市長　富士山は活火山であり様々なことが考えられる。「東京都地域防災計画」においても噴火時には本市を含むエリアへの降灰が予測されており、人的・物的被害が想定されている。

議員　富士山噴火時の災害対応について準備をしておくことが大変重要だと考える。所見を伺う。

市長　国や都における対策の検討状況を注視しながら、今後の対応について検討を進めていく。

議員　恒久平和に向け、戦争関連資料は貴重である。本市が進める戦争関連資料の収集方針を伺う。

企画部長　資料が時を経て散逸することは望ましくない。今後、保存方法の見直し等を行い、積極的な収集・保管・公開に努める。

議員　三鷹市名誉市民条例では、対象は存命者のみと解釈されている。条例を改正し、故人も対象とすることについて所見を伺う。

市長　条例改正の考えはないが、故人の功績もしっかりと顕彰していく。

コロナ禍における安全安心なまちづくりの推進を

自由民主クラブ
伊藤　俊明　議員

議員　ウイズコロナ時代の長期化が想定される中、今後の中長期的財政見通しを明確にする必要がある。将来を見据えた財政運営について所見を伺う。

市長　大幅な減収に直面した際には、大胆な事業見直しの検討など、中長期的な収支の均衡を見据えた財政運営に取り組んでいく。

議員　ウイズコロナ時代の新しい生活様式を踏まえた児童・生徒への今後の教育活動に係る基本的な認識と取り組みの方向性を伺う。

大沢台小学校で実施された避難所開設・運営訓練の様子

教育長　個別最適化された学びの実現の重要性がより明確になった。今後も市長部局と共に教育改革を進め、これからの三鷹の教育を粘り強く推進していく。

議員　新型コロナに係る避難所開設・運営訓練で明らかになった課題と当該感染症ガイドラインに係る防災会議での検討状況を伺う。

総務部長　当該訓練についてはアンケート調査を実施し、調査結果を十分に検証した上でガイドラインの策定を進める。防災会議では濃厚接触者等への対応方法や保健所との連携体制の強化などを議論している。

議員　本市における東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたロードマップについて伺う。

スポーツと文化部長　新型コロナ対策の徹底、事業の簡素化を検討した上で、聖火リレー、自転車ロードレースなどの準備を進める。

議員　学校でのオリンピック・パラリンピック教育の現状等について伺う。

教育長　当該教育について

最先進都市としてテレワークを推進せよ

自由民主クラブ
吉野　和之　議員

議員　テレワークは、以前より働き方改革の一つとして捉えられてきたが、新型コロナウイルス感染症対策としても大きな効果があるものと考える。テレワーク活用に対する基本的考え方について伺う。

市長　働き方改革を推進するための有効な取り組みであるとともに、感染症対策等により長期間在宅勤務が必要となった場合においても市の業務継続が可能となると認識している。

議員　在宅勤務のメリットを多く挙げ、本社勤務の社員全員を在宅勤務とした民間企業がある。本市におけるテレワーク導入・活用のメリットを伺う。

市長　新しい生活様式・働き方改革の一助になると考える。デメリットも含めて十分検討し活用していく。

議員　本市等、自治体がテレワークを導入・活用するに当たっての課題・問題点について伺う。

総務部調整担当部長　市区町村においては、窓口業務が多いこと、個人情報を多く扱うことなどが、導入が進まない要因と考える。

議員　テレワーク等のＩＣＴを積極的に導入・活用し、利便性を向上させるべきと考える。今後の導入・活用についての見解を伺う。

総務部調整担当部長　市民サービスを確保し、市民の理解を得ながら、時差勤務等の制度ともあわせて活用を図っていく。

議員　テレワークを公務員の働き方改革にどう生かしていくか、このことについての基本的考え方を伺う。

総務部調整担当部長　柔軟な働き方の実現や、育児や介護中、障がいのある職員等が働きやすい勤務環境づくり、職員の意識改革にもつなげていけると考える。

安全・安心な子育て環境と教育環境の充実を

公明党
大倉あき子　議員

議員　新型コロナウイルスの感染拡大は、出産環境にも大きく影響している。コロナ禍において妊産婦が置かれている現状についての認識を伺う。

市長　里帰り出産ができなくなる等、生活環境面でも厳しい状況の人が多くいると認識している。

議員　ゆりかご面接や新生児訪問等によって把握される、産後うつや心身の不調等により継続的な支援を必要とする要支援者の人数について伺う。

市長　過去3カ年平均で年間約200人と把握している。

議員　コロナ禍において孤立している妊産婦が多い今、孤独感や不安解消に向けた訪問型の支援が重要と考える。拡充された都の助成金を活用し、様々な訪問支援の在り方を検討するべきと考える。所見を伺う。

保健医療担当部長　コロナ禍において支援の重要性が一層高まっていると認識している。更なる支援充実に向け、関係部署・団体との協議・検討を進めていく。

議員　来年度施行される「母子保健法の一部を改正する法律」により、産後ケアが法律上明確に位置付けられる。民間の支援団体との連携やケア支援者の育成が急務と考える。所見を伺う。

保健医療担当部長　今回の法改正を受けての対応は考えていないが、引き続き連携や情報共有に努める。

議員　中学生は災害発生時には地域防災活動の重要な担い手でもあるが、頭を守る防具が学校に配備されていない。子どもたちの命を守るため、頭部を保護する防災ヘルメット等の配備が重要と考える。所見を伺う。

教育長　保管方法、費用等の課題があるが、前向きに検討していく。

地域住民の命を守るための災害時の備えを

公明党
赤松　大一　議員

議員　近年、想定を超える災害が頻発している。現場での正確な判断の下、適切に対応することが重要だ。本市災害情報システムの活用状況と課題を伺う。

市長　当該システムにより被害情報や被害状況を収集・集約し、庁内で共有を図っている。迅速で的確な操作を行うための定期的な運用訓練が必要と考える。

議員　被害を最小限に抑え的確に救助を進めるためには情報共有が重要だ。関係機関との情報共有を伺う。

市長　電話、防災行政用ＭＣＡ無線等により、更なる情報共有と一体的な対応を図っていく。

議員　災害発生時、建設業者は復旧のため真っ先に現場へ駆けつけることとなる。建設業協会など災害時応援協定を締結している団体との情報共有を伺う。

市長　当該団体については市災害対策本部に直接参集後、情報共有をした上で対策を検討することとなる。

議員　高齢者に命を守る情報を確実に届けるため、防災ラジオを導入すべきだ。

市長　要配慮者への情報伝達手段の確保に向け、防災ラジオの導入も含め積極的な検討を進めていく。

議員　災害時に東京ハイヤー・タクシー協会の協力により高齢者や障がい者を避難所まで移送することが有効と考える。所見を伺う。

災害情報システムを活用した訓練

危機管理担当部長　当該協会への協力要請は共助や公助で対応できない場合を想定している。今後は避難行動要支援者が安心して避難できるように取り組む。

議員　避難所で栄養の偏りを防ぐため計画的な食料備蓄が必要だ。所見を伺う。

危機管理担当部長　多様なニーズに対応できる食料の備蓄に努めていく。

人に優しく、もっと住みやすいまちづくりを

民主緑風会
小幡　和仁　議員

議員　小・中学校は災害時には避難所になることから、学校を拠点としたコミュニティづくりは防災・減災のまちづくりという観点からも意義がある。教育委員会と市長部局が一体となったスクール・コミュニティの取り組みが必要と考える。市長の見解を伺う。

市長　ＰＴＡやおやじの会など様々な人が一丸となって実施していけるように、全庁一丸となって支えていく仕組みを今後の見直しの中で進めていきたい。

議員　同様に教育長の見解も伺う。

教育長　学校は地域にとって重要であり、多くの市民が集まれる施設だ。防災・減災のまちづくりにも資する、共助の仕組みにつながるスクール・コミュニティを推進していきたい。

議員　市内商店の店舗数は年々減少している。商業活性化のために昼間人口を増やす取り組みとして、ＮＰＯ法人の新設等への支援をさらに強化するとともに、都市型産業等の従事者を増やすため職住近接のまちづくりを進めるべきだ。所見を伺う。

市長　新しい職住一致を基礎としたまちづくりがどのようにできるかを、しっかりと進めていきたい。

議員　市の施策について、本年度の目標指標は「検討」や「研究」などとなっており、政策効果が見えづらい。各部の目標指標の設定における課題と今後の方向性について伺う。

企画部長　個々の行政サービスにおける単年度の目標指標と、施策体系ごとの長期的な目標指標の関連づけ等が課題だ。今後は市民に分かりやすく、まちづくりの目標となる指標の在り方について研究を進めたい。